

イデックスオイルレポート ~For a week~

株式会社新出光

【概況】

●5日、米労働省が朝方発表した8月の雇用統計によると、非農業部門の就業者数は前月比2万2000人増と、市場予想(7万5000人増＝ロイター通信調べ)を大きく下回った。失業率は4.3%と、0.1ポイント上昇した。米雇用の勢いの失速が鮮明となったことから、需給の先行きを巡る不透明感が強まり、この日は朝方から売りが先行した。ロイター通信によると、石油輸出国機構(OPEC)とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」の有志8カ国は、市場シェア回復に向け、7日のオンライン会合で一段の増産を検討する見通し。さらなる増産が行われれば需給の緩みにつながるとの警戒感は根強く、引き続き売り材料視され相場は**61.87**ドルへ続落した。

●8日、ウクライナの首都キーウで7日未明、首相府として機能する政府庁舎にロシア軍のドローンが墜落し、火災が発生。ロシア軍は6日夜から7日未明にかけ、ウクライナ各地に大規模な攻撃を実施。一晩に飛来したドローンの数は過去最高という。これを受け、トランプ米大統領は7日、ウクライナ侵攻を続けるロシアに対する制裁を強化する考えを示した。市場では、米政権による対ロ制裁強化への警戒感から、相場は**62.26**ドルへ反発した。

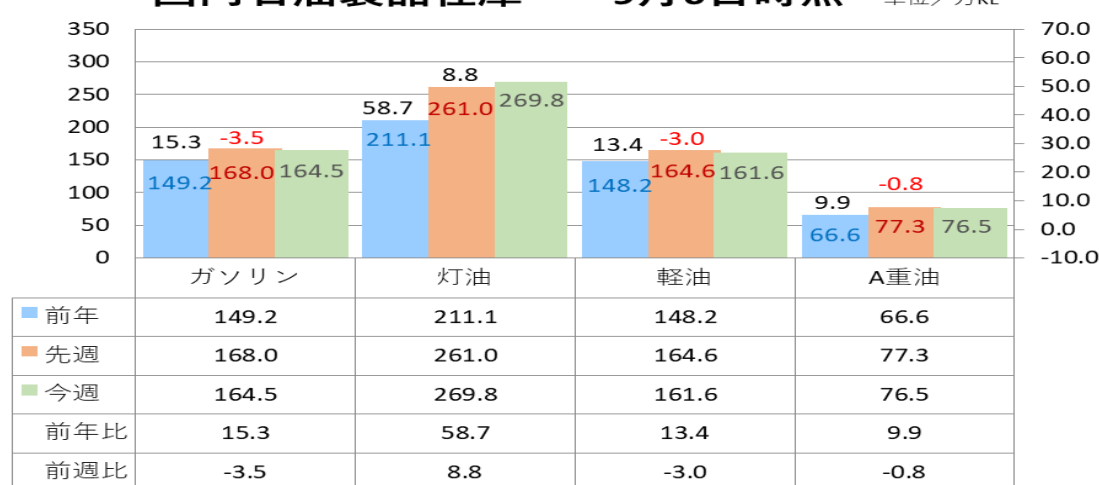
●9日、中東の衛星テレビ局によると、カタールの首都ドーハで9日、大きな爆発が発生した。イスラエル軍は同日、イスラム組織ハマスの指導部を狙った精密攻撃だと発表。世界的エネルギー輸出国であるカタールでの報を受け、地政学リスクへの懸念が高まり、相場は朝方から買いが先行した。また同日、ロシア軍はウクライナ東部ドネツク州の集落ヤロワを空爆した。現地メディアによると、年金の受給に並んでいた住民ら少なくとも24人が死亡。一方、ウクライナ軍は9日未明、ロシア南部の保養地ソチをドローン攻撃した。タス通信によると、破片が自動車に墜落し運転していた男性1人が死亡した。トランプ米大統領が7日、ウクライナ侵攻を続けるロシアに対し制裁を強化する考えを示したことから、市場では米政権による対ロ制裁強化への警戒感が根強く相場は**62.63**ドルへ続伸した。

●10日、ポーランド軍は10日、ウクライナを狙ったとみられるロシアの複数のドローンが領空侵攻し、一部を撃墜したと発表した。ドローンは9日夜から10日未明にかけて飛来し、ポーランドのトウスク首相によると19機がポーランド領空に侵入。最大4機を撃墜したという。北大西洋条約機構(NATO)の領空内でロシアのドローンが撃墜されるのは初めて。また、イスラエル軍は9日、カタールの首都ドーハでイスラム組織ハマスの指導部を狙った精密攻撃を実施した。これを受け、中東情勢の緊迫化を背景に供給不安が強まり、相場は**63.67**ドルへ続伸した。

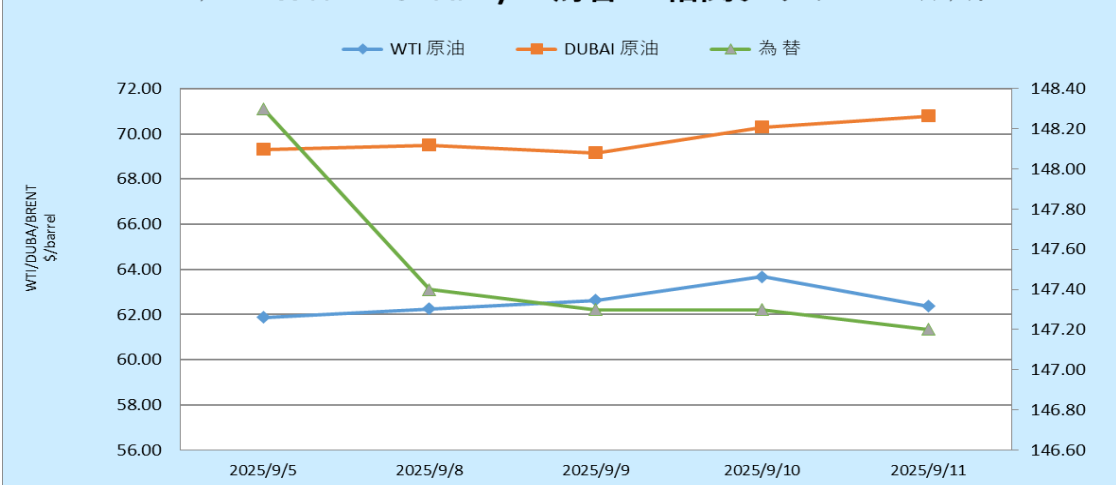
●11日、国際エネルギー機関(IEA)は11日公表した月報で、2025年の石油供給が予想を上回るペースで増加するとの見通しを示した。石油産油国機構(OPEC)が一段と生産を増やし、その他の産油国からの供給も拡大していることが背景にある。ただ、OPECが同日公表した月報では、25年の世界の石油需要見通しが前年比日量約130万バレル増に据え置かれた。市場では、世界的な供給過剰への警戒感が根強く、売りが先行し相場は**62.37**ドルへ反落した。

9月12日 16:00現在 WTI原油 61.83ドル 為替 1ドル 148.30円

国内石油製品在庫 9月6日時点 単位/万KL



ドル/bbl WTI・DUBAI / 為替 関連グラフ 単位/円



	次回元売変動予測	
	9/18～	元売変動予測
ガソリン	➡	-0.5～-1.0
灯油	➡	-0.5～-1.0
軽油	➡	-0.5～-1.0
A重油	➡	-0.5～-1.0
LSA	➡	-0.5～-1.0

※原油コスト「-0.5円～-1.0円」
※激変緩和補助金(ガソリン・軽油)「10.0円」前週比±0円
※現時点での予測です。

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「+0.5円」、補助金は、「ガソリン・軽油@10.0円・灯油・A重油@5.0円」、都合「揮・軽+0.5円:灯・A+0.57円」の改定となった。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの8日時点の小売価格平均は174.8円となっている。

《9月18日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「-0.5円～-1.0円」、激変緩和補助金は「揮軽10.0円・灯A5.0円」で、都合「揮軽-0.5円～-1.0円:灯A-0.5円～-1.0円」の改定予測となった。

【次世代エネルギー】 < もう一つの次世代型、「有機薄膜太陽電池」、営農型に勝機あり >

次世代太陽電池「有機薄膜太陽電池(OPV)」の農業分野での活用、特に営農型太陽光発電への応用が注目されている。OPVは薄くて軽く曲げられる特性に加え、作物の光合成に必要な赤・青色光を透過させ、光合成への寄与が少ない緑色光を選択的に吸収して発電する「緑色光波長選択型有機太陽電池(OSC)」を開発できる点が最大の強みだ。エネルギー変換効率ではペロブスカイト太陽電池(PSC)に劣るが、鉛フリーで営農型に特化した独自路線で社会実装を目指す。

岡山県の農業ハウスや山梨県のブドウ園では、ビニール屋根や雨よけにOSCを設置し、発電性能と作物への影響を検証する実証実験が開始されている。変換効率は5%程度と低いが、ハウス全体を覆うことで使用電力の大半を賄えると期待され、2030年の実用化を目指す。

課題は製造コストの低減と、PSCに集中しがちな研究開発予算の確保だが、農地を犠牲にしない地産地消エネルギー源として農林水産省も新たなモデルとして期待を寄せており、営農型が社会実装の突破口になる可能性がある。